

平成24年度施政方針

第1回定例会

代表質問より(抜粋)

「挑戦し続ける元気あふれるまち まつばら」から

問 平成24年度予算編成における財源の確保と行財政改革について、また24年度について、地方交付税等国からの補助金に影響はあるのか。

答 自主財源の確保に向け、市税などの徴収強化や負担金の見直し、市有財産の有効活用など更なる財源の確保の取り組みの実施。

行財政改革については、民間活力の導入、施設の統廃合や管理運営の見直し等の実施。24年度予算について、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、所要の事業費及び財源は確保される。

5つのまちづくりの施策について

「安心して住み続けることができるまちづくり」について

問 緊急課題、自転車王国まつばらにおける「自転車走行環境の整備について」市として今できる対策を早急に。

答 松原警察署と連携し、啓発活動を通じ、通行ルールの周知徹底やマナーの向上に努め、安全に安心して通行できる環境のあり方を検討していく。

問 地域防災計画の見直し(女性委員の登用)と防災設備の拡充、24年度の国の予算に再生可能エネルギー補助制度(蓄電池の設置)があるが本市の予定は。

答 早急に防災会議を開催し、女性委員の複数登用を検討する。

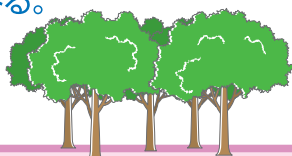
蓄電池の設置については、現在設置している太陽光発電の機器等検証し、検討する。

「市民誰もが健やかに暮らせる和らぎのまちづくり」について

問 健康は全ての基本であり、病気は予防、早期発見、早期治療が大切。本市における各種がん検診、特定健診の受診者の状況と今後の方向性について。また、胃がんは日本人に多い病気で積極的なヘリコバクター・ピロリ菌の除菌により、がん予防に効果をあげていることから大腸がん検診の「便潜血反応検査」を活用して、便中ピロリ菌検査を同時に行えないか。

答 「がんドック」実施回数の増設、受診率の低い50歳代を対象に検診優先予約券の送付、がん検診クーポン事業未受診者への電話勧奨等の実施により微量ながら向上。24年度も各種がん検診の回数の増設とともに休日開催の充実等に努める。

厚労省はピロリ菌の除菌が胃がん予防に有効との確証が十分でないとしているが治療目的に限り保険適用を認めている。今後の動向をみる。



市立松原病院跡地活用について

問 元希者、障害者の方々が地域でいきいきと暮らせるまちとは？

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活がおくれるよう相談できる、包括支援センターの充実が必要である。現在2か所で相談件数の増加が課題であるが今後の増加にあたりその対応はどうか。

答 介護予防対策とともに、要介護状態になっても医療・介護・福祉等のサービスから近隣や地域社会、民間やボランティア等の行うサービスまで高齢者の状態や変化に応じて提供されるよう努める。

高齢者の人口により地域包括支援センターの増設も視野に入れつつ仕事を整理していく。

「未来を拓く自立心を育む人づくり」について

問 学校給食について、いよいよ4月から小学校においては、新給食センターでアレルギー食の対応が始り、中学校においては、民間委託による給食の開始となるが、中学校給食におけるアレルギー食の対応については今後どのようにしていくのか。

答 小学校給食については、児童の個々の食物アレルギーの状況をきめ細かく把握し、新給食センターの特別調理室を活用しアレルギー食の対応を実施。中学校給食については、新たな取り組みである民間委託業者による調理のため、アレルギー食対応は難しいことから給食すべて米飯として始める。今後、契約業者の施設設備の状況や運営状況等を含め、調査研究をしていく。

問 幼稚園教育の今後について、4園の統合に続く、幼稚園の再編の方向性は。3年保育の要望もあるがプレ幼稚園等の実施についてはどうか。

答 計画的に再編実施する中で、魅力ある幼稚園づくりを推進していく。3年保育は現状では難しいが入園前の準備軍としてのプレ幼稚園については、今後検討していく。



▲第1回定例会において代表質問に立つ
公明党・三重松清子市議会議員

問 阪神高速大和川線の開通にあわせて、高架下を利用したスポーツ施設等の有効活用と管理について。

答 社会資本整備総合交付金を活用し、24年度に実施設計を行い子どもから元希者まで幅広くスポーツに親しめる今までにない施設を計画し、阪神高速大和川線の開通にあわせ整備をしていく。また、管理については、整備後、検討、相談のうえ決めていく。

「利便なまち、元気で活力あふれるまちづくり」について

問 シャッター商店街を有効活用して、元希者や子育て支援も兼ねたサロンかアンテナショップ等モデル事業として実施できないか。

答 今後、関係部署とも相談検討していく。

「市民と行政の協働によるまちづくり」について

問 各種団体の連携強化により、松原らしさの再構築を発信すべきである。

答 現在、セーフコミュニティ認証取得に向けた取り組みにおいて地域における「かかわり合い」「つながり」をもう一度見つめ直し、住民らで作る協議会が主体となって、安心・安全なまちづくりに向けた対策を講じ、様々な団体、組織が連携・協働している。今後もこれをベースに幅広く連携、協働していく。

市立松原病院跡地活用事業として、プロポーザル方式(提案型公募方式)で実施。民間企業のノウハウと資金を活用するため、広く公募により事業化の提案を募集します。市民アンケートの結果も踏まえた提案を24年4月頃を目途に借地契約締結の予定で公募事業を推進していきます。